

6 俵の「たわら」や「未来の世界」、**「投資のソムリエ」**が『一億人の投信大賞 2019』で上位に入選しました

2020年3月19日、「一億人の投信大賞」選定委員会が選定する「一億人の投信大賞2019」が発表になり、アセットマネジメントOne株式会社（以下「AM-One」）の以下のファンドが上位に入選しました。

分類	順位	ファンド名
外国株式（日本を含む）型	1	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)《未来の世界》
外国株式（除く日本/円ヘッジ）型	3	たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>
国内債券	2	たわらノーロード 国内債券
外国債券	3	たわらノーロード 先進国債券
外国債券(円ヘッジ、部分ヘッジ)	1	たわらノーロード 先進国債券<為替ヘッジあり>
	2	グローバル・ボンド・ポート(Cコース)
国内REIT	2	たわらノーロード 国内リート
先進国REIT	2	たわらノーロード 先進国リート
アロケーション・リスクコントロール型	※	投資のソムリエ

※ノミネートのみ。資産配分が変動する等のため順位付け評価外。

今年で7回目を数える「一億人の投信大賞」は、投資信託による資産形成を啓蒙するために集まった有志による選定委員会により運営されている非営利のアワードです。「普通の人々が普通に長期投資で資産形成をするために」良い投信を表彰することを目的としています。選考基準には超過リターンやトラッキングエラー、シャープレシオ等を用いているほか、コア資産として積立投資などに活用するのに適したスタンダードな資産クラスの投資信託から選定すること、また資金がコンスタントに流入しているかを重視するなど独自性のあるアワードです。

AM-Oneでは、本受賞を励みに、投資家の資産形成に資する商品・サービスの提供と運用成績の向上に引き続き努めてまいります。

以上



※当該評価は、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【「一億人の投信大賞」について】

「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2019」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。本投信大賞についての詳細は「[一億人の投信大賞](#)」公式ウェブサイトをご覧ください。

○対象ファンドの絞込みは以下の基準で行われています。

前年12月末時点、ETFを除外、SMA・ラップ専用を除外、DC専用を除外、決算回数：年12回、6回、4回を除外、基準月末純資産30億円未満を除外、運用実績3年未満のものを除外、過去36か月のうち資金純減月数13か月以上のものを除外、その他資産などと、ブルベア型など短期投資向けを除外、投資テーマ、対象通貨（日本円以外）など限定されるものを除外

【投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項】

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点（2020年4月7日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約55兆円とアジアトップクラスの規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。HP：<http://www.am-one.co.jp/>

※運用資産残高は2019年12月末時点。

商号等／アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会